

# 土地制度見直し訴える

## 日本学術会議 大学教授5人が提言

日本学術会議（大西隆会長）が1日に開いたシンポジウム「写真」で、連携会員の大学教授5人が、地方創生と土地利用に向けた法制度見直しを求める提言を発表した。園田眞理子・明治大学

教授は、中古住宅の利用促進をテーマに、高齢者向け住宅や施設に転用し、ハード面だけでなく、利用条件などのソフト面も加味した総合的な評定を行う仕組みとして、新たに建築リノベーション法の判断基準などに地域の



ノベリション条例の制定を求めた。

浅見泰司・東京大学教授は、人口減少下の都市で市街地を的確に縮小していくため、新たな用途地域の創設を提案した。具

行していく用途遷移地域などを想定。ダウンゾーニングにより既存不適格となった建物には、不適格分を付加税または課税金の支払いで許容する仕組みも考案した。

木下勇・千葉大学教授は、福島県などで形だけのワークショッパやパブリックコメントに住民がへきえきとし、行政不信の住民と住民不信の行政

職員が対立している構図が起きている現状を指摘。行政側が住民の中に入り声を吸い上げるファシリテーターを育成することが、住民参加のまちづくりに必要なとして、実際の成功事例を紹介した。このほか、林良嗣・名古屋大学教授は「スマートシユリンク（撤退+再集結）実現に向けた制

度の見直し」を、米田雅子・慶応義塾大学特任教授は「森林・農地の有効活用と自然地の公有化」をテーマに持論を展開した。